

今後の経済財政運営について ～デフレ脱却に向けて～

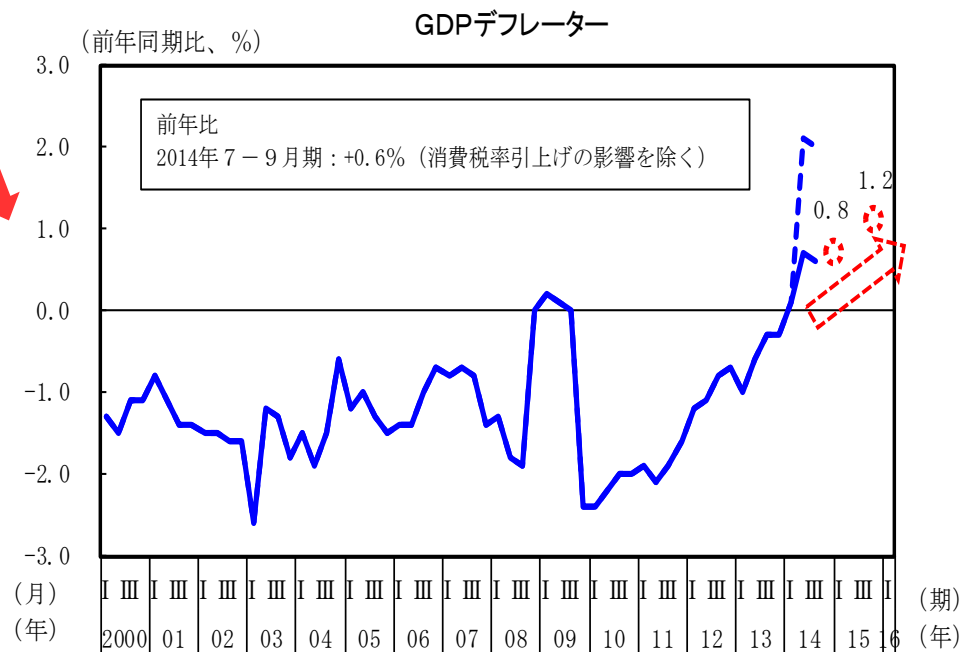
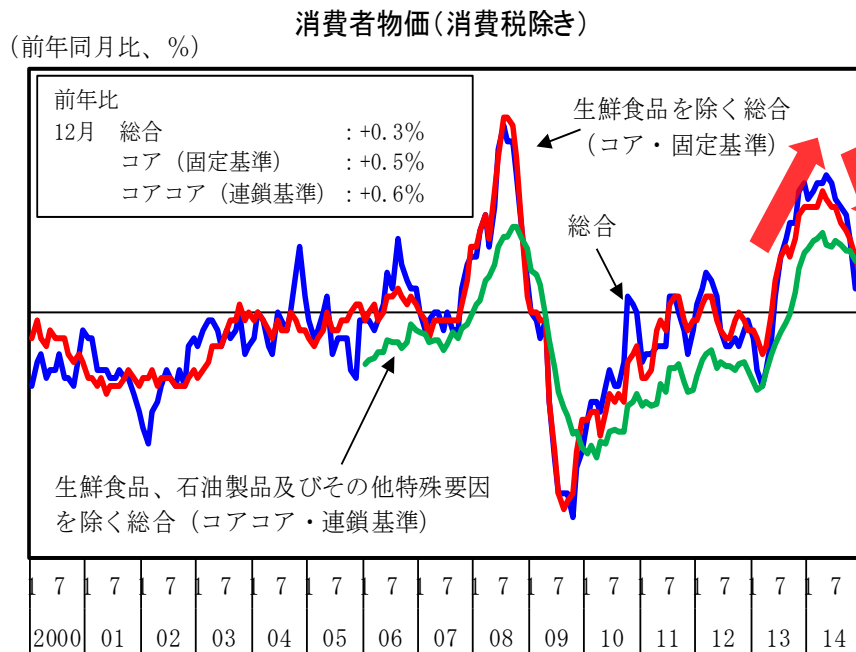
(金融物価集中審議説明資料)

平成27年1月30日

伊藤 元重
榊原 定征
高橋 進
新浪 剛史

1. 原油価格の下落により消費者物価上昇率は鈍化

- 消費者物価(総合やコア)は、2014年後半からの原油価格下落の影響により、上昇率が鈍化。
- 一方、賃金や収益といった付加価値の生産物当たりの価格の増減を表すGDPデフレーター上昇率は、消費税率引き上げの影響を除いてもプラス圏で推移。これは、リーマンショック後の急激な輸入物価下落(2009年)という特殊要因期を除くと1994年以來20年ぶり。デフレ脱却に向け、好ましい状況。



(備考)

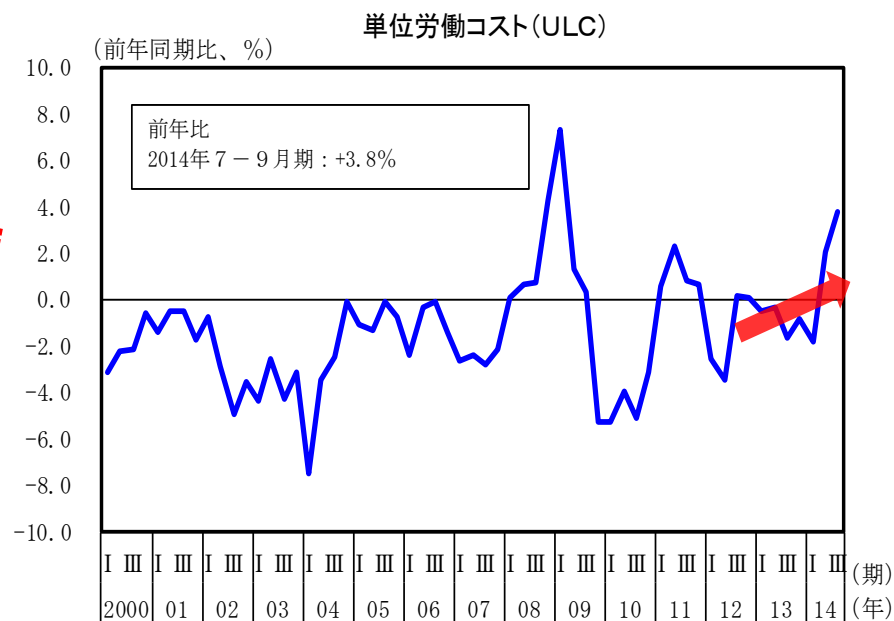
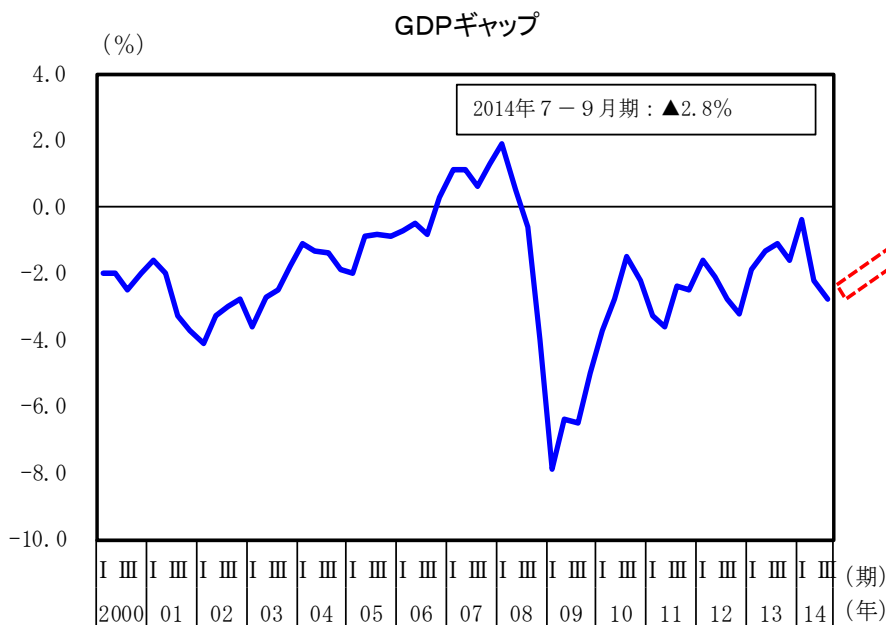
- 内閣府「国民経済計算」、総務省「消費者物価指数」により作成。
- 消費者物価及びGDPデフレーターへの消費税率引き上げの影響(前年比1.4%程度)は内閣府試算による。
- 2014年度、2015年度のGDPデフレーター上昇率(0.8%、1.2%)は平成27年度政府経済見通しによる。

2. GDPデフレーターと同様に単位労働コストも上昇傾向

- 消費税率引き上げの反動により、GDPギャップの改善テンポに足踏みが生じることになったが、官民の経済見通しによれば、2015年度は1.5～1.8%程度の成長により、改善基調が持続する見込み(注1)。
- 他方、生産物当たりの労働費用(単位労働コスト)(注2)は強めの動き。先のGDPデフレーターの上昇と同様に、デフレ脱却に向け、好ましい状況。

(注1) 2015年度の政府見通しは1.5%程度、民間見通しは1.8%程度

(注2) 名目雇用者報酬／実質GDPと定義され、賃金デフレ／インフレの程度を示す。GDPデフレーターは単位労働コストと単位利潤の和であるから、この三つがバランスして上昇することが重要。



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。GDPギャップは内閣府推計

3. デフレ脱却に向けた視点

- デフレ脱却を着実に進めるために、企業収益の拡大が広く賃金上昇に結びつき、需要増となる好循環の拡大が不可欠。
- 官民の見通しによると、需給の改善を背景に、2015年度の物価上昇率は1%程度の見込み。
- 物価については、消費者物価とともに賃金や収益を反映するGDPデフレーター、さらにはGDPギャップ等を総合的にみていくことが必要。

<政府・日銀と民間の物価に関する見通し>

		2013年度 (実績)	2014年度	2015年度	2016年度
消費者物価 指数(CPI)	政府経済見通し	0.9	3.2	1.4	—
	日本銀行(注)		2.9	1.0	2.2
	民間見通し平均(注)		3.0	0.8	1.3
GDPデフ レーター	政府経済見通し	▲0.3	2.2	1.2	—
	民間見通し平均(注)		2.0	0.7	0.7

(備考)

1. 内閣府「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、日本銀行「当面の金融政策運営について(2015年1月21日)」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト(2015年1月)」により作成。
2. 日本銀行は政策委員見通しの中央値。
3. (注) 日本銀行と民間見通し平均の消費者物価は生鮮食品除く総合、GDPデフレーターは名目GDP成長率と実質GDP成長率の差。